

平成 17 年度木曾広域連合当初予算概要説明書

平成 16 年度から 17 年度にかけての町村合併による構成団体数の減と、各町村の非常に厳しい財政状況等を踏まえ、事業の見直し及び経常的経費の削減を図るとともに、広域的事業を円滑に推進することを基本方針として、平成 17 年度の予算編成を進めて参りました。

1 地方財政

補助金の廃止・削減や地方への税源移譲、地方交付税の見直しを行なう国と地方の税財政改革である三位一体改革は、税源移譲の地方格差に一定の配慮を示しつつも、交付税の削減の方向が底流にある。

補助金改革では、できるだけ地方案の実現をめざすことを基本的な考え方とし、17、18 年度で 3 兆円程度の減額をずるとしている。各分野別では、社会保障関係で養護老人ホーム運営費、在宅福祉事業費補助金等可能な限り地方案を生かすこととしている。税源移譲においては、16 年度分も含め、おおむね 3 兆円規模を目指すと共に財政力格差の拡大についての対応を検討することを折り込んでいる。さらに交付税改革では、17・18 年度は、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置を行なうなど「基本方針 2004」を順守することを枠組みとしている。

地方財政はこうした状況下にあるが、地方案と国の関係省庁間の協議と合意に不透明な部分が多く、地方の財政基盤に不確定な要素がある。

2 基本事項

町村合併が進む中、木曾広域連合からの脱退を予定する2つの構成自治体との間で、平成17年度の連合の事務事業について、事務委託による事業継続を含め調整が行なわれてきた。構成団体数が減少するという非常に厳しい環境であるが、次の事項に配慮のうえ予算編成を行なった。

- 1) 山口村及び檜川村は一部事務委託を残し、構成町村から脱退すること。
- 2) 「木曾地域振興構想」「ふるさと市町村圏計画」「広域計画」等各種計画との調整を図ること。
- 3) 国の示す地方の税財政改革と町村財政への負担について配慮をすること。
- 4) 事業展開の基本

厳しい財政の中で住民が安心して生活ができ夢を描き、地域振興をゆるぎ

なく推進するため、次の7本の柱を基本に取り組む事とする。

美しい木曾を後世に残すための景観形成。

交流人口を増やし地域の活性と森林資源の保全活用を図る交流事業。

情報ネットワークを活かした情報の受発信。

地域の実状に応じた福祉、保健・医療体制の充実。

循環型地域づくりのためのリサイクルの推進と総合的な廃棄物処理関連
施策の推進。

文化・スポーツの振興と人材育成。

住みよい街を目指した、より高度機能が果たせる消防業務体制の強化

3 17年度新規事項

- 1) 平成17年度の木曾広域連合会計は、一般会計、木曾寮特別会計（特別養護老人ホーム会計分）及び介護保険特別会計とし、汚泥集約センター特別会計は一般会計に統合した。
- 2) 塩尻市、中津川市からの継続事務受託に係る収入は、負担金とした。
- 3) 旧山口村からの合併に係る起債償還金等は合併精算基金として保管し、定期償還することとした。
- 4) 市町村合併に伴い県下の町村会は原則解散の方針となっているが、木曾郡においては、平成17年度当初の構成団体が9町村となることと、諸団体事務を円滑に進めることから、「木曾郡町村会」として当面継続することとなった。
- 5) 木曾観光連盟の運営について、広域連合職員が派遣等により担当する場合は、それに係る人件費を観光連盟負担とすることとした。
- 6) 組織体制については、平成16年度の職員数160名と比較し、10名減員の150名となっているが、木曾寮の調理業務委託等事務事業の見直しや、課の統合による組織再編等により対応し、補充採用は行なわないこととした。

一般会計歳入

歳入の総額は、2,534,079千円で、対前年比226,313千円(8.2%)の減額である。

このうち、町村分担金は、対前年313,187千円の減額、負担金は155,275千円の増額となった。この分担金の減と負担金の増は、旧檜川村及び旧山口村の合併に伴うものであり、9町村の分担金は112,311千円の減となった。使用料手数料は廃棄物処理等の減量から51,167千円の減額となっている。県支出金は地域づくり総合支援事業によるものであるが、2月初旬の長野県の予算編成において、同事業は廃止となり、新たに市町村自立支援特別交付金が創設される見込みとなった。本予算では予算決定後であったため、計上となっているが、今後新たな事業への取組み等の財源確保と事業の再検討を進めていきたい。財産収入は、ふるさと市町村圏基金の運用が本年3月25日で満期を迎えることから、果実である利息は31,120千円の大幅な減となった。繰入金は、森林整備協定の推進事業として愛知中部水道企業団基金からの22,000千円と構成町村の森林保全基金3,800千円が主なものとなっている。

(単位：千円、%)

項目	本年度	構成比	前年度	比較
分担金及び負担金	2,082,285	82.2	2,240,197	157,912
使用料及び手数料	324,865	12.8	377,142	52,277
県支出金	12,145	0.5	9,100	3,045
財産収入	1,288	0.1	32,409	31,121
寄付金	100	0.0	100	0
繰入金	23,535	0.9	0	23,535
繰越金	29,858	1.1	30,367	509
諸収入	60,003	2.4	58,277	1,726
広域連合債	0	0	12,800	12,800
歳入合計	2,534,079	100.0	2,760,392	226,313

対前年比較の内、特出する事項は次のとおりである。

分担金	360,580千円
負担金(塩尻市・中津川市からの継続事務の受託)	150,092千円
手数料(環境センター、北部・南部センター)	51,167千円
財産収入(ふるさと市町村圏基金利息減)	31,120千円
繰入金	23,535千円
<ul style="list-style-type: none"> ┌ ふるさと基金 13,000千円、森林保全基金 4,000千円 └ 旧山口村起債分 6,535千円 	

一般会計歳出

歳出の款別内訳は次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	本年度	構成比	前年度	比較
議会費	28,119	1.1	34,128	6,009
総務費	151,125	6.0	164,976	13,851
民生費	265,251	10.5	273,384	8,133
衛生費	979,611	38.7	1,087,139	107,528
農林水産業費	32,515	1.3	12,484	20,031
商工費	13,583	0.5	26,175	12,592
消防費	546,838	21.6	551,318	4,480
教育費	118,593	4.7	127,550	8,957
公債費	389,763	15.4	460,981	71,218
予備費	8,681	0.3	22,257	13,576
歳出合計	2,534,079	100.0	2,760,392	226,313

対前年比較の主な増減理由は次のとおりである。

議会費	職員 1 名の減外	6,009 千円
総務費	職員 2 名の減、各種補助金の見直し外	13,851 千円
民生費	木曾寮養護職員 1 名減外	8,133 千円
衛生費	業務量減及び職員 3 名減外	107,528 千円
農林水産業費	森林整備協定推進事業開始	20,031 千円
商工費	公共サイン整備事業を総務企画振興費へ	12,592 千円
消防費	職員 1 名減、諸手当の減外	4,480 千円
教育費	職員 1 名減外	8,957 千円
公債費		71,218 千円
	{ 北部クリーンセンター	49,006 千円
	{ 広域消防	12,245 千円
	{ 環境センター	12,135 千円 外

1 議会費

1) 議会費

主な事業の内容

- ・ 定例会を年4回、臨時会を随時開催。
- ・ 議会運営委員会、3常任委員会を随時開催。

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
議会費	議会費	4,071	5,611	1,540
	議会事務局費	24,048	28,517	4,469

その他特記事項

事務局職員1名減。

2 総務費

1) 総務管理費

1 一般管理費

主な事業の内容

- ・ 事務局の一般事務経費。

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 7名	58,503	73,830	15,327
総務一般経費	一般事務費	8,121	8,076	45
派遣職員負担金	一般職 3名	24,000	24,000	0
財務会計管理費	システム管理	2,322	2,395	73
情報公開審査会	審査会経費	100	100	0

その他特記事項

- ・ 人件費は、職員2名減と特別職報酬を全額カットした。
- ・ 情報公開審査会の開催回数は連合の1回分を予定した。

2 文書広報費

主な事業の内容

- ・ 広報紙「きそネット」の発行は、年3回(各16,000部)とし1回減とした。

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
文書広報費	広報紙発行	874	1,210	336

3 会計管理費

主な事業の内容

- ・ 連合全体の出納事務

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 2名	16,603	16,788	185
会計一般経費	会計事務費	408	563	155

4 財産管理費

主な事業の内容

- ・ 庁舎管理 事務局（駒っこホール）の管理
- ・ 公用車管理 4台

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
庁舎管理費	光熱水費、修繕費等	2,901	3,682	781
公用車管理費	燃料費他	1,394	1,021	373

その他特記事項

- ・ 臨時職員賃金の減
- ・ 車検費用 2台分の増

5 企画振興費

ふるさと市町村圏基金は、合併による組織町村の減少によりその基金積立額総額は、865,080千円となった。またその果実は、0.16%程度のみしか見込めない状況である。そのため平成17年度当初予算作成に当たり、基金のあり方を種々検討した結果、基金積み立て以来15年目を迎え、本体の基金を取り崩すことによる事業展開を実施することとなった。ただし、今までの基金充当事業の見直しも大幅に行い、総額を基金取崩13,000千円、果実1,280千円、総額14,280千円とした。

本年度の主要事業としては、LGWAN(電子自治体ネットワーク)対応及び、e JAPAN推進計画に沿った光ファイバー網の今後の利用方法およびCATV網についての報告書に沿った住民周知、および県の支援を受けながら、国の補助金獲得による事業展開を目指す事を主要事業とした。

なお、各種事業については、長野県の地域づくり総合支援事業の補助金(1/2補助)と果実の充当等により事業展開を継続する。

主な事業の内容等(基金、果実充当)

- ・ 広域的な幹線道路網の整備の促進及び連絡調整

今まで各種同盟会等が存続していたが、全てをまとめた形の協議会を設立し、下部組織として今までの同盟会を『部』として存続させ、一体的な形を目指すこととした。なお、木曾郡町村会で担当していた、各種協議会も統合した。

木曾地区道路等改良協議会(仮称)

予算総額 1,030 千円

下部組織として、(現段階での名称)

長野県南部国道連絡会

木曾地区道路改良期成同盟会

国道 19 号交通環境改善協議会

国道 361 号期成同盟会

国道 256 号期成同盟会

木曾川右岸道路期成同盟会

県道 20 号期成同盟会

右岸道路推進プロジェクト

中央西線輸送強化期成同盟会

中央東線超高速化実現期成同盟会

未知普請

- ・ 新ふるさと市町村圏計画書作成（計画調整） 432 千円
- ・ 景観形成活動 合併に伴うサインリニューアル等
公共サイン整備事業・管理費 16,840 千円（総合支援対象）
- ・ 地域情報発信事業
ホームページ木曾ネットの拡充、情報管理、LGWAN 保守管理 13,430 千円
- ・ 補助金
 - 広域観光振興（木曾観光連盟） 廃止
 - 労働力確保対策事業（木曾職業安定協会） 廃止
 - 文化活動支援（木曾文化協会） 廃止
 - 高齢者活動支援（木曾郡老人クラブ連合会） 廃止
 - 体育活動支援（木曾郡体育協会） 1,350 千円
- ・ スポーツ振興基金（繰出金） 1,500 千円
- ・ 交通事故防止推進総合対策事業 統合（総合支援対象）
- ・ 木曾文化公園自主事業委託金 廃止（総合支援対象）
- ・ 地域間（上下流事業・森林整備）事業充当 廃止（総合支援対象）
- ・ 公共サイン整備事業(16 年度は商工費に計上)
公共サインの維持管理
町村合併による各種リニューアル整備

対前年増減比較

(単位:千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
企画振興一般経費	企画振興事務費	1,261	1,626	365
新ふるさと市町村圏計画	計画調整費	432	384	48
地域経済活性化事業	計画調整費	0	116	116
景観形成計画策定事業	活動費	0	100	100
地域情報発信事業	管理運営費 LGWAN 管理費 含	7,366	7,366	0
	備品購入工事費	3,880	6,000	2,120
	HP 情報管理費	0	600	600
	調査研究・修繕 費・役務費等	2,184	2,684	500
補助金	各種団体補助金	1,350	11,250	9,900
スポーツ振興基金	基金繰出金他	1,519	1,519	0
交通事故防止推進 (一般経費内道路関係)	調査研究費	420	1,000	580
広域計画策定	委員報酬、 計画調整費	84	84	0
公共サイン管理費	維持管理費	1,840	1,844	4
公共サイン整備事業	町村合併による リニューアル整備	15,000	10,804	4,196

その他特記事項

- ・ 広域計画策定委員は進行管理等年 1 回開催

6 公平委員会費

委員 3 名で、地方公務員の不利益処分や懲戒処分に関する審査を実施する。

主な事業の内容

- ・ 定例会は、年 1 回開催

対前年増減比較

(単位:千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
公平委員会費	委員会費用	33	33	0

その他特記事項

- ・ 平成 17 年度内に県公平委員会へ加盟予定

2) 選挙費

1 選挙管理委員会費

地方自治法第 181 条の規定により設置する委員会で、委員は 4 名、住民からの直接請求等があった場合には、有権者を確認後告示しなければならない。

主な事業の内容

- ・ 定例会は、年 1 回開催

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
選挙費	委員会運営費	42	42	0

3) 監査委員費

1 監査委員費

監査計画を作成し委員 2 名で監査を行なう。

主な事業の内容

- ・ 例月監査を毎月実施
- ・ 定期監査を年 6 回実施
- ・ 決算審査を年 1 回実施
- ・ 県全体で行なう町村監査員研修会を受講する。

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
監査委員費	委員会運営費	488	507	19

3 民生費

1) 社会福祉総務費

1 社会福祉総務費

福祉、保健・医療懇談会から提言された木曽郡が抱える地域的課題について調査研究を行う。

また、人件費において、一般福祉関係事務に従事するため職員 1 名の費用を計上している。

主な事業の内容

- ・ 調査研究 福祉、保健、医療に関する調査・研究

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 1名	7,560	7,160	400
社会福祉一般経費	福祉事務費	49	70	21
	木曾寮特別 会計繰出金	73,546	84,545	10,999

2) 社会福祉施設費

1 木曾寮管理運営費

入所者のうち要介護度を持つ方は年々増え半数を越える状況で、待機者にも介護を持った方が多いため、養護の特養化が進みそれだけ多くの人手を必要としている。

今般、調理業務を委託する事により、これまでにないサービスの展開を図り、施設の将来計画を視野に雨漏りなど緊急の修繕を行いながら、安心・安全のために古くても手が行き届いた施設作りをするものである。

主な事業の内容

- ・長期入所者 76 名及び短期入所者 2 名のための生活全般に係る養護事業
- ・調理業務委託開始
- ・サービス向上を目指した職員の適正管理
- ・施設の維持管理
- ・施設整備……雨漏り等修繕工事、居室用テレビ購入他
- ・老人ホーム入所判定委員会の開催 年 2 回 (9 月、3 月)
- ・木曾寮改築検討委員会の開催

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	嘱託医師及び 一般職 12 名	76,004	84,741	8,737
事業経費	事業一般経費	47,946	38,071	9,875
施設管理費	施設管理費	3,985	4,109	124
老人措置費	措置関係諸費	49,839	49,177	662
施設整備費	工事及び調度用 備品購入	6,290	5,479	811
入所判定委員会費	委員会運営費	32	32	0

その他特記事項

- ・施設改築については、社会情勢を踏まえながら更に検討を重ね施策を提案していくものとする。
- ・懸案である 4 畳半二人部屋の解消を早急にする必要がある。

4 衛生費

1) 保健衛生費

1 保健衛生総務費

休日及び休日夜間の一次救急医療事業は木曽病院において、信州大学医局の医師の派遣を受け、看護師を雇用し実施している。

(15年度実績)		(人)	
受診総数	昼	夜	
4,569	3,205	1,364	

主な事業の内容

- ・休日及び休日夜間の一次救急医療事業の運営

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
一次救急事業費	医師報酬等	20,737	20,758	21
	事務費	1,866	1,938	72

その他特記事項

- ・一次救急医療への信大医局からの派遣の継続をしていくと共に、一次救急医療体制の調査研究を行う。

2 緑聖苑施設管理費

今年度は火葬炉のセラミック張替、再燃焼炉スクリーン取替、台車耐火物の張替を予定している。

火葬件数は410件を見込んでいる。

主な事業の内容

- ・葬斎センターの管理運営
- ・火葬炉設備点検整備

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職2名	15,819	15,445	374
一般経費	葬斎一般経費	19,141	23,082	3,941

その他特記事項

- ・一般経費の主な減は火葬炉の修繕費である。

2) 清掃費

1 清掃総務費

郡内のごみ処理状況は、平成16年度の見込みと平成11年度を比較すると可燃ごみが1,620t(13%)の減、リサイクル量が約3倍の2,000tで1,300tの増となっている。

また、事業所のリサイクル取組みも進んでおり、可燃系のリサイクル量は合計で 3,300 t を超える状況である。

こうした中で、郡内 2 つのごみ処理施設がそれぞれ 15 年、22 年を超えることから、木曽地域のごみ処理広域化計画及び木曽広域連合広域計画の施策にあるごみ処理統合炉についての検討を行なう。

「循環型地域づくり推進懇談会」においては、16 年度に食品系の事業所を訪問しリサイクルの推進をお願いしてきた。また、コンポストによるリサイクル施設の運転状況を視察し、品質や今後の取組みについて検討をかさねた。17 年度においても更に事業所の協力をお願いするとともに、家庭系の生ごみや食用廃油のリサイクル回収について具体的取組みを推進していく。主要テーマであるごみの減量化とリサイクル及び資源の有効利用の地域性を活かした方針づくりを一つ一つ積み重ねていく。

リサイクルストックヤードで行なっているリサイクル品受入は 4 年目、リユース事業については 3 年目となる。利用率も年々増加しており、品目を増加するなど一層の充実を図っていく。

主な事業の内容

- ・ 統合炉施設と今後のごみ処理の検討
- ・ 循環型地域づくりの推進
- ・ リサイクル・リユース事業の推進

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 2 名	14,966	15,091	125
清掃一般経費	清掃事務費	106	184	78
循環型地域づくり推進費	推進事務費	323	299	24

2 環境センター管理運営費

し尿処理施設については、近年一般し尿が減少となる中で、浄化槽汚泥等の搬入比率がアップしている。こうしたし尿汚泥の質的变化による処理水質低下を防ぐため負荷変動対応改良工事を実施する。また、計画に基づき定期点検整備を行なう。

搬入量については公共下水道及び農業集落排水等の普及により減少傾向にある。

主な事業の内容

- ・ 処理場の管理運営
- ・ し尿汚泥の搬入比率の変動に対応するための改良工事

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 19 名	142,979	159,680	16,701

一般経費	施設管理一般経費	7,445	8,258	813
	清掃総務一般経費	3,942	4,307	365
	し尿収集一般経費	142,874	171,388	28,514
	し尿処理一般経費	84,140	93,158	9,018
補修工事	負荷変動対応改良工事	14,000	23,730	9,730
備品購入費		0	17,248	皆減

特記事項

- ・ し尿収集一般経費の減は搬入量の減少に伴うものである。

3 北部クリーンセンター管理運営費

可燃施設が設置から 15 年経過し、一般的な耐用年数に達するが、排ガス対策工事によって基幹的な性能については更新されており、定期補修することで今後の使用にも十分に耐える状態にある。不燃施設共、老朽化、周辺環境への影響に留意し、年次計画に沿った定期的な補修及び更新を行い、現状の性能を維持する。17 年度は、リサイクル、リユース事業の啓発、推進によってごみ減量化を更に進めると共に、適正処理・適正処分を行う。

主な事業の内容

- ・ 施設管理
- ・ 指定ごみ袋制作
- ・ ごみ収集
- ・ 不燃、可燃処理施設の補修工事
- ・ リサイクル事業

対前年増減比較

(単位；千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 10 名	77,446	86,925	9,479
一般経費	清掃事務費	13,943	15,571	1,628
収集経費	ごみ収集経費	14,600	16,239	1,639
	ごみ収集委託料	74,478	92,600	18,122
処理経費	処理経費	83,423	101,597	18,174
処分経費	処分委託料	36,180	43,707	7,527
補修工事費	施設補修工事	49,000	39,000	10,000
リサイクル事業	処理委託料	3,530	6,620	3,090
	収集委託料	11,450	12,481	1,031

その他特記事項

- ・ 収集経費の減は構成町村からの檜川村の脱退によるものである。
- ・ 処理経費の減はごみ量の減少に伴う、薬剤、電気料金等の運転経費の減が主な理由である。
- ・ 南部クリーンセンターからの可燃ごみ受入れ予定量は約 350 トンである。
- ・ 木くず等の一部産廃の受入れを行う。
- ・ 補修工事は、可燃ごみ処理施設の耐火物及び焼却灰排出装置の補修、不燃ごみ処理施設の破碎機及び計量機制御部の補修を主に行う。
- ・ リサイクル事業費は引取単価の変動によって処理量に係らず減額となっている。

4 南部クリーンセンター管理運営費

南部クリーンセンターで処理した可燃ごみ量は、平成 15 年度実績が 4,021 t であり 16 年度の処理量は 3.5% 程度の減を見込んでいる。17 年度については、これを踏まえて更に 3.5% の減とし、3,750 t の処理量と想定している。これに対して当施設の処理可能量は年間約 3,400 t 程度で、未だ処理能力を超えているため、前年に引き続き処理可能量を超過する 350 t を北部クリーンセンターへ処理委託する。

平成 16 年度のごみ処理量の減少は、事業系の生ごみのリサイクル化によるものであり、平成 17 年度においては、一層のごみ減量とリサイクル推進のため、一般家庭の生ごみについてモデル地区を設定しながら実施していく。

施設の維持補修については、焼却炉、ガス冷却室及び各設備の点検補修を行なう。

主な事業の内容

- ・ 施設の管理運営
- ・ 焼却灰の最終処分委託
- ・ 焼却炉補修工事
- ・ クレーン補修工事
- ・ 生ごみのリサイクルとごみの減量

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 3 名	26,896	27,641	745
清掃一般経費	一般経費	2,973	3,443	470
処理経費	ゴミ処理経費	30,503	31,833	1,330
	処理委託経費	19,425	16,716	2,709
施設整備費	補修工事	23,400	38,200	14,800

その他特記事項

- ・ 施設整備費の減はバグフィルターのろ布交換工事が完了したことによるものである。
- ・ キューピクル元電源交換修繕を行う。

5 汚泥集約センター管理運営費

汚泥集約センターについては、1年経過し定期点検整備を実施する。

汚泥の搬入量については、各町村での下水道普及により増加しており、平成16年度の計画量は8,310KLであったが、平成17年度は、12,000KLとなっている。

主な事業の内容

- ・ 施設の運営及び維持管理

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
施設管理一般経費	施設管理一般経費	44,026	39,314	4,112

5. 農林水産業費

1) 林業費

1 林業総務費

木曽地域振興構想に掲げる「水と緑の交流構想」の具現化を図り、木曽川「水源の森」森林整備協定に基づき上下流域地域の自治体が共同して木曽川の水源地域における森林整備を促進し、健全な水循環型社会の構築を目指し木曽地域の振興を図ることを目的とする。

主な事業の内容

内外に広く上下流交流の周知を図るため、森林と水の保全に関するPRを行なう。

- ・ 木曽川流域オープンハウスによる流域全体への情報発信
森林整備を将来にわたり円滑に進めるための基盤構築を図るため、愛知中部水道企業団とのさらなる交流・連携の強化を図る。
- ・ 交流事業の相互参加、共同実施
- ・ 啓発事業の推進
- ・ その他の事業
流域レベルでの多様な交流を図る。
- ・ 一宮市等との交流

年間を通し上下流域住民の交流が活発に行われる交流フィールドの構築を目指し、森林の多面的な活用に関する調査研究を推進する。

- ・ 友好の森

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
上下流交流事業	多様な交流事業費	2,390	5,310	2,920

2 林業振興費

木曽川「水源の森」森林整備協定の実施に向けた取組みと、木曽地域振興構想に掲げる「流域木材関連産業活性化計画」の具現化を図り、木材関連産業の活性化を図ることを目的とする。

主な事業の内容

木曽森林保全基金の積み立て及び効果的な活用を図る。

森林整備協定事業の推進のため、森林整備長期ビジョンに基づいた上下流基金投入による間伐事業をスタートさせる。(17年度計画整備面積：約800ha)

- ・ 森林整備推進小委員会

間伐材などの森林資源の有効活用に関する調査研究及び木材関連産業の総合産業化の検討を図る。

- ・ 木材関連産業活性化小委員会

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
木曽森林保全基金	木曽森林保全基金積立金	3,800	4,746	946
森林整備推進事業	森林整備推進事業費	26,000	2,323	23,677
間伐材等利用促進事業	木材関連産業活性化推進費	325	105	220

6 商工費

1) 商工費

1 観光費

主な事業の内容

- ・ 広域観光を推進するため、木曽観光連盟事務局へ職員を派遣する。

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職2名	13,555	13,498	57
観光一般経費	事務費	28	29	1

7 消防費

1) 消防費

1 消防総務費

- ・ 第 27 回長野県消防職員意見発表会事務局担当本部として、担当職員をサポートしながら会の成功を目指す。
- ・ 各分野における部外研修会への参加は継続計画とし、職員の能力開発の推進を図る主な事業の内容
- ・ 消防、救急活動

職員の研修（各専科課程入校、救急救命士養成 1 名、気管挿管研修 3 名）

対前年増減比較

（単位：千円）

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職 64 名	479,137	482,848	3,711
消防一般経費	総務事務費	22,794	24,440	1,646
職員研修費	救急救命士他	4,063	3,313	750
メディカルコントロール分科会	運営費	354	422	68

2 本部本署管理費

主な事業の内容

- ・ 庁舎、設備等の管理・整備

対前年増減比較

（単位：千円）

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
本部本署管理費	管理経費	6,812	7,224	412

3 北分署管理費

主な事業の内容

- ・ 庁舎、車両等の管理
- ・ 庁舎屋根塗装、雨樋修繕

対前年増減比較

（単位：千円）

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
北分署管理費	管理経費	6,570	4,230	2,340

4 南分署管理費

主な事業の内容

- ・ 庁舎、車両等の管理

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
南分署管理費	管理経費	4,053	4,250	197

5 救急分遣所管理費

主な事業の内容

- ・庁舎、車両等の管理

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
救急分遣所管理費	管理経費	2,329	2,934	605

6 消防活動費

災害時の応急避難所、応急救護所、現地対策本部機能を兼ねたエアートントの整備を計る。救命士の措置拡大に伴う気管挿管機器の整備、法改正により誰でも除細動が行えることから普及用の機器 AED トレーナーを整備する。救急救命士養成は、平成 19 年度まで 1 名ずつ養成を継続しながら、併せて装備等の充実を図り救急業務の高度化に対応していく。

主な事業の内容

- ・ 消防活動 消防用車両・資機材等の整備・管理
携帯 119 番受信システム構築工事、権兵衛トンネル無線通信設備工事、消防無線局再免許更新、エアートントの整備
- ・ 救急活動 メディカルコントロール体制の構築、救急救命士の技能向上、救急車両・資機材等の整備・管理、AED トレーナー、気管挿管機器の整備
- ・ 救助活動 資機材等の整備・管理
長期購入計画に基づく空気ボンベ購入
- ・ 予防活動 査察車の整備・管理、火災予防啓発活動
査察車の更新

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
消防活動費	消防活動	7,282	8,003	721
救急活動費	救急活動	7,086	6,272	814
救助活動費	救助活動	4,195	5,088	893
予防活動費	予防活動	2,163	2,294	131

8 教育費

1) 教育総務費

1 埋蔵文化財調査費

町村から委託される調査業務について、事務執行上の効率化をさらに進めるとともに、土地改良事業等に係る指導業務に関しては、引き続き民間発掘調査機関への委託による対応を図る。

主な事業の内容

- ・ 試掘調査等（上松町、大桑村ほか）

対前年増減比較

（単位：千円）

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	職員 1 名減	0	8,142	8,142
文化財調査事業費	調査事務費	2,281	2,060	221
	発掘調査指導委託料	0	4,662	4,662

2) 奨学金

1 奨学金

現行の奨学資金は、新制度となって 11 年が経過した。

貸付原資の増額は、制度改定時の計画に基づいて平成 8 年度から 16 年度までの間、毎年 1 千万円ずつ行ってきたが、平成 16 年度において旧山口村分の清算を行った。

平成 17 年度は、新規貸付枠を 4 大生 3 名とし予算を計上してあるが、短大生が多い場合等、貸付者の状況によって人数の追加が可能である。

主な事業の内容

- ・ 奨学資金の貸付け 新規貸付予定者数 3 名
継続貸付者数 22 名

対前年増減比較

（単位：千円）

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
貸付事務費	振込手数料	10	10	0
貸付金	奨学金貸付金	14,160	14,400	240

3) 社会教育費

1 文化公園総務費

会館の適切な管理運営、公園の維持管理に務める。

また、平成 18 年以降に予定されている舞台設備（音響、照明）の改良など、施設の長期的な維持管理計画についてさらに調査研究を進める。

主な事業の内容

- ・ 会館の管理運営、公園の維持管理
- ・ 調査研究

長期的維持管理計画

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
人件費	一般職員4名 運営委員報酬	27,552	23,757	3,795
文化公園一般 事務費	公園事務費	2,645	2,901	256
公園管理費	施設運営費等	39,785	42,382	2,597

2 文化公園事業費

地域住民に芸術鑑賞の機会を提供するため、自主事業は、概ね平年ベースの事業展開を図る。運営面では、運営委員会での論議を踏まえ、自主事業企画実行委員会等において事業実施体制の充実を図り、もって地域の文化振興に資する。

また、予想される合併後の自主事業企画実行委員会のあり方について検討していく。

主な事業の内容

- ・ 自主事業
 - 制作委託事業 4本
 - 自主制作事業 6本
 - 映画鑑賞会 2回
- ・ 貸館事業
 - ホール、会議室
- ・ 宿泊業務（委託）

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
事業管理費	舞台管理費	15,278	6,226	9,052
事業費	自主事業	16,882	23,010	6,128

9 公債費

広域連合債の元利償還に要する経費及び一時借入金の利子である。

主な事業の内容

- ・ 消防施設整備事業債 51,377 千円
- ・ 観光施設整備事業債 35,934 千円
- ・ 一般廃棄物処理事業債 222,533 千円
- ・ し尿処理施設事業債 14,600 千円
- ・ 情報施設整備事業 50,288 千円

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
広域連合債 元利償還金	元金	339,200	405,325	66,125
	利子	50,332	54,965	4,633
一時借入金 利子	借入れ限度額 3億円	231	691	460

10 予備費

対前年増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度予算額	前年度予算額	比較
予備費	総務費	1,097	542	555
	厚生課	255	385	130
	環境	99	100	1
	消防	1,827	1,570	257
	埋蔵文化財	220	114	106
	文化公園	447	956	509
	ふるさと基金	0	4,328	4,328
	奨学資金	363	9,917	9,554
	木曾寮	622	944	322
	環境センター	1,476	1,265	211
	北部クリーン	1,494	937	557
	南部クリーン	452	1,199	747
	汚泥集約センター	329	400	71
	合計	8,681	22,657	13,976